

424 愛知共同行動 通信

NO. 39

発行：「424 愛知共同行動」事務局 愛知社保協地域医療委員会
(文責：長尾)

《地域医療情報No19》速報 「新型コロナウイルス対策」関連で重要な情報です！

☆「感染症指定医療機関の浸水想定状況調査」(京都大学防災研究所)

調査 372 病院の 3 分の 1 (34%) = 125 病院浸水想定！

* 36 病院は最大浸水想定が 5m 以上！ (想定最大規模洪水のケース)

一部 10m 以上も！

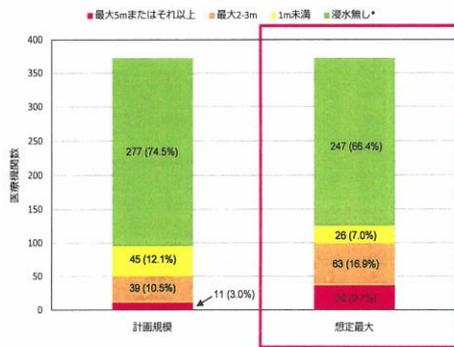
マスコミ報道もされていますが、4月27日「京都大学・防災研究所」が「感染症指定医療機関の浸水想定調査」結果を発表しました。感染症指定医療機関372病院を対象に「国土地理院」のハザードマップと自治体公表の最新の防災マップを基に調査しました。

それによると、「想定最大規模洪水」での浸水想定状況は、以下の通りです。

調査結果 (調査対象の全372医療機関)

想定最大規模洪水での浸水想定状況

- 125医療機関 (33.6%) で浸水が想定
- 99医療機関 (26.6%) で最大想定浸水深が2~3m以上
- 36医療機関 (9.7%) で最大想定浸水深が概ね5m以上、一部で10m以上



調査結果を受けて、

- 1) 早急に行うべきこと
 - ① 水害対応計画に「感染症」対応の項目の有無を再確認
 - ② 病院の防水機能強化
 - ③ 間接的な浸水対策の強化—上流ダムの治水機能強化など
 - 2) 中長期的に行うこと
 - ① 感染症指定医療機関の立地条件の適正化—水害リスクも考慮した対応
 - ② バックアップ体制 (指定医療機関の2重化など) の構築
- ～感染症と大規模水害の複合災害への備えを～ と強調しています！

☆愛知県内の「感染症指定医療機関」の浸水想定結果

感染症指定医療機関（感染症病床を有するもの）の浸水想定状況：372医療機関

★…特定感染症指定医療機関、●…第一種感染症指定医療機関

注）想定浸水深欄にNAと記載の医療機関は本調査で浸水想定情報が確認できなかったことを表す

都道府県	医療機関	想定浸水深 (計画)	想定浸水深 (想定最大)	備考
愛知県	A●	浸水無し	NA	
愛知県	B★	浸水無し*	NA	*常滑市の情報 http://www.city.tokoname.aichi.jp/kurashi/bousai/1000390/1000392.html
愛知県	C	浸水無し	浸水無し	
愛知県	D	0.5-1m	0.5-3m	
愛知県	E	浸水無し	NA	
愛知県	F	2-5m	0.5-3m 一部5-10m	
愛知県	G	浸水無し	浸水無し	
愛知県	H	NA	NA	
愛知県	I	浸水無し	浸水無し	
愛知県	J	浸水無し	NA	
愛知県	K	浸水無し	NA	
愛知県	L	浸水無し	浸水無し	

☆《防災学術連携体》（58学会）が市民への緊急メッセージ

『感染症と自然災害の複合災害に備えて下さい』（2020/5/1）を公表、呼びかけ！

1、感染症と自然災害の複合災害のリスクが高まっています

・新型コロナウイルスの感染拡大は日本全国、全世界に及んでいます。近年毎年のように起こっている自然災害が、今年も日本のどこかで起きれば、その地域は感染症と自然災害による複合災害に襲われることとなります。これが現実になると、オーバーシュート(医療許容量を超える感染者の爆発的増加)の可能性が高くなるなど、極めて難しい状況になります。

・複合災害の危険性を軽減するために、あなたのまちのハザードマップや地域防災計画などを参考にして、地震・火山災害、河川の氾濫や土砂災害などの危険性と避難の必要性について、今のうちに自ら確認して下さい。

・特に、自然災害に見舞われた地域では、ウイルス感染の爆発的拡大を防ぐため、被災者や自主防災組織、ボランティア、自治体職員、医療・福祉関係者などへの十分な配慮が求められます。高齢者や体の不自由な方への支援も必須です。

2、感染リスクを考慮した避難が必要です

・災害発生時には公的避難所が開設されますが、ウイルス感染のリスクが高い現在、従来とは避難の方法を変えなければなりません。

・災害発生時には、公的避難所のウイルス感染対策をとって下さい。避難所の数を増やし、学校では体育館だけでなく教室も使い、避難者間のスペースを確保し、ついたてを設置する、消毒液などの備品を整備するなどの対応が必要となります。さらに感染者、感染の疑いのある人がいる場合には、建物を分けるなど隔離のための対策も必要です。政府および都道府県・市町村の関係者は、連携して準備して下さい。住民の方はこれに協力して下さい。

・避難が必要になる地域の方は、近くの避難場所をあらかじめ決めておきましょう。必ずしも公的避難所である必要はありません。より安全な近くの親戚や知人の家などを自主避難先としてお願いしておきましょう。また、近隣の方で相談して、その地区の頑丈なビルの上層階を避難場所とすることも有効です。

・自宅で居住が継続できる場合は、自宅避難をしましょう。その場合、食料や水などを備蓄しておく必要があります。ただし、自宅避難が可能かどうかは、災害の種類や規模によって異なります。

・災害時の感染防止対策について、自主防災組織や町内会で相談しておきましょう。

・避難が必要になる地域では、自主防災組織や町内会が、公的避難所を利用する予定の方を把握し、その人数と情報を、予め市町村に伝えておくことが「3密」を避けるために重要です。

3、地震・火山災害との複合災害に備えましょう

・日本列島は4つのプレートの衝突部にあり、世界の地震の10%、世界の活火山の7%が日本に集中しています。今までのように、大地震は突然襲ってくることを忘れないで下さい。

・地震・津波、火山噴火などによる災害が発生した場合も想定し、複合災害への備えをこれまで以上に進めておく必要があります。身近なことでは、地震の揺れで家具が転倒しないように壁に固定する、防災用の備品を確認する、津波に対する避難路・避難先を確認するなど、これまで指摘されている防災対策のうち可能なものから少しずつでも進めて下さい。

4、気象災害との複合災害に備えましょう

- ・5月の大型連休明けには沖縄が梅雨入りの時期を迎え、その後、夏から秋にかけて大雨・猛暑・台風などによる気象災害が全国的に多発する季節になります。
- ・地球温暖化による気候変動の顕在化に伴い、わが国では豪雨の頻度や強度が長期的に増大する傾向にあります。一昨年（平成30年7月豪雨）や昨年（東日本台風（台風19号））など、近年多くの地域が広域豪雨による甚大な水害、土砂災害に見舞われています。今年の夏から秋にかけても気象災害の発生に備えなければなりません。最新の気象情報や自治体などから発表される避難情報を常に確認して下さい。
- ・防災用の備品を確認する、洪水氾濫や土砂災害に対する避難路・避難先を確認するなど、これまで指摘されている防災対策のうち可能なものから少しずつでも進めて下さい。・気象災害で避難勧告・避難指示が出された場合には、命を守るため、あらかじめ考えていた場所に、躊躇なく避難して下さい。

5、熱中症への対策も必要です

- ・気象庁からこの夏は平年より気温が高くなるという予報が出されており、梅雨明け後は熱中症対策が必要となります。熱中症により基礎体力が衰えると、ウィルス感染者の重症化のリスクが高まります。暑さに負けないように、健康維持に心がけるとともに、扇風機や空調設備の整備もできる範囲で早い時期に準備しておきましょう。